

教育経済建設常任委員会 行政視察報告書

藤本 秀樹

○愛知県岡崎市

大河ドラマを契機とした観光振興について

【所見】

岡崎市では「大河ドラマ」を契機として、これまでも講じられてきた観光振興策を更にブラッシュアップをさせ、進化し続けており、全庁挙げて取り組む情熱が庁舎内にあふれていた。「大河ドラマ」は、歴史コンテンツツーリズムの代表格であり、舞台となった地域への経済効果が高いことから、同市では、観光入込客数が170万人増、直接観光消費が70億円増を見込んでいる。

誘客の核となる「大河ドラマ館」は、もともと史実展示をしていた「三河武士のやかた家康館」をリニューアルしたもので、家康や家康を支えた多くの家臣を岡崎独自のキャラクター設定でアイドル的要素を生み出し、また、史実とドラマを組み合わせた展示により、何度でも足を運びたくなる工夫があった。また、リピーター確保の仕掛けとして、センスのある14種類のステッカーやコレクション性の高い来館記念のノベルティを作製しており、これには感動した。視察当日は雨のため、「雨の日来館記念証」をいただいたが、そこに記載のある「井策があります 本多正信」の文言にはしてやられたところである。

同市がこの事業を成功させるうえでの重要な課題は、誘客の核である「大河ドラマ館」に足を運ばせることである。そのため、情報発信による周知や広告宣伝を段階によりターゲットを変えている。「まずは知ってもらおう」段階では、SNSや交通広告等ターゲットを意識せず広く発信することで、得たデータを検証し、大河ドラマのファンに向けてはドラマ関連書籍での情報発信、アイドルグループ「嵐」のファンに向けては松本潤氏のインタビュー記事などの情報発信、歴史好きの方に向けては人気や実績のある歴史雑誌での情報発信、などとターゲットに応じた情報発信をしている。イベント等を含め、情報発信が弱いと感じられる本市には参考にすべき点が多くあった。

また、他にも来館の動機付けとして、様々な割引施策の導入や鉄道とのタイアップより、岡崎市内乗り降り自由とする特別切符の展開など、大河ドラマ館へ行きやすい環境を企画している。

肝心の観光消費を増やす取組では、地域個店事業者のヤル気アップ、魅力アップ、商品力アップを目的として商工会が主体となり、事業者と土産品の開発を進めた結果、大河ドラマ館のそばにある土産店では、全1,300点もの商品が販売さ

れていた。取引業者は129社の内77社が市内であり、1月29日から9月30日までの購買客数は16万人を超え、市内業者の売上だけでも2億円を超えている状況であった。

今年度、本市では観光客の増加と持続的な確保のため、足利氏に関する地域資源を活かした「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業を実施する。事業を実施するうえで、観光場所の核と誘客への動機づけを明確にし、観光消費に占める割合の高い土産品の魅力アップ、商品力アップをすべく、市内事業者のヤル気アップの施策に強く取り組むべきだと感じた。

○愛知県瀬戸市

小中一貫校について

【所見】

瀬戸市では、全市的に小中一貫教育を推進している。

市内の中学校ブロック内の小中学校では、義務教育9年間を見通した学校教育の目標やカリキュラムを作成し、それぞれの学校や地域の特色などを生かした教育活動を展開している。

また、中心市街地の少子化問題を解決するため、5つの小学校と2つの中学校を一つにする全国でも珍しい大規模な統合を行い、令和2年春に小中一貫校「にじの丘学園」が開校となった。

中心市街地を含む半径3キロ圏という比較的狭い範囲にあった7校は、12年間で児童が半減した学校もあるほど、少子化によりそれぞれの学校が小規模化し、校舎の老朽化もあり統合を行った。公園を活用して新設した校舎の総工費は60億円で、7校を建て替える場合の半分の額で済み、維持管理費は年間1千万円削減できているとのことであった。

統合が大規模で、小中一貫校として建物を一体化した点などからも注目されている。多くの市内への移住も確認されており、教育拠点の整備は、街の活性化に大きく寄与するため、大変重要であると確信した。

統合に際しての廃校舎の活用については、既存の校舎を取り壊すのではなく、地域の中心的な場所に位置しているという「地の利」を生かして、地域に点在している福祉施設、子育て支援施設、生涯学習施設、防災施設といった様々な機能を集約することで、新たなまちづくりの拠点として生まれ変わる未来志向型を提案し、実現に向け取り組んでいる。

これまでの1機能、1施設型の考えから、機能を減らさず複合化へ転

換、モデル地区での既存の小中学校を「新しい地域コミュニティーの拠点」へと進化させる取組である。

同校における学校内での成果としては、いわゆる中1ギャップの緩和や小中学校の教職員間で互いのよさを取り入れる意識が高まったこと、課題としては、教職員の負担感、多忙間の解消などが挙げられた。

本市の重要な小中学校再編への参考とし、検証してまいりたい。